

# 計画策定の背景

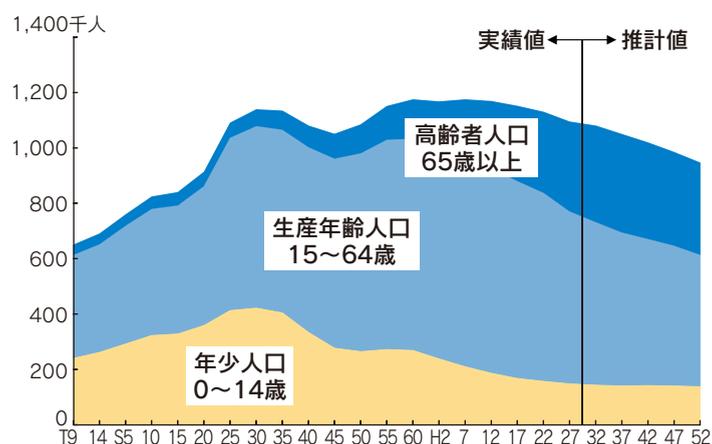
## 男女共同参画をめぐる社会の状況

### ●人口減少、少子高齢化

本県の人口は、平成8年(117万7千人)をピークに、減少傾向にあります。

また、65歳以上人口は、昭和40年の7万7千人から平成27年には32万3千人と約4倍に増加しており、全国より早く高齢化が進んでいます。

年齢3区分別人口の推移(実数)(宮崎県)



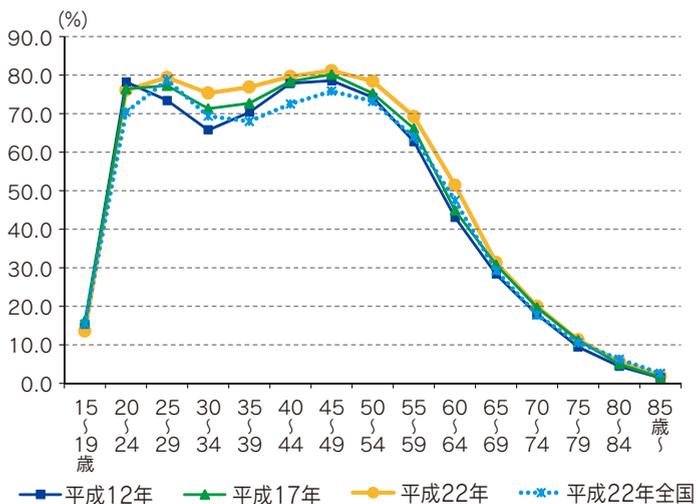
資料:平成27年までは総務省「国勢調査」。ただし、昭和20年は「人口調査」。平成32年以降は宮崎県「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」。

### ●就業の状況

女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる30歳代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する、いわゆる「M字カーブ」を描いています。

全国と比較すると、本県はM字カーブの底が浅い傾向にあります。

女性の年齢階級別労働力率(宮崎県)



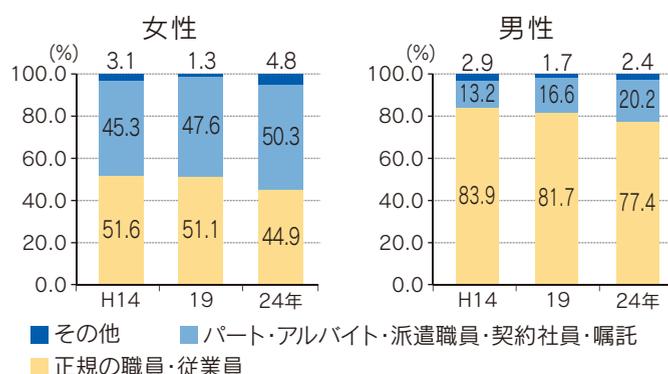
資料:総務省「国勢調査」

### ●非正規労働者の増加

パート、アルバイトなどの非正規労働者の割合は、男女共に増加傾向にあります。

特に女性は、非正規労働者の割合が正規労働者を大きく上回っており、男女間の格差が生じています。

雇用者(会社などの役員を除く)の雇用形態(宮崎県)

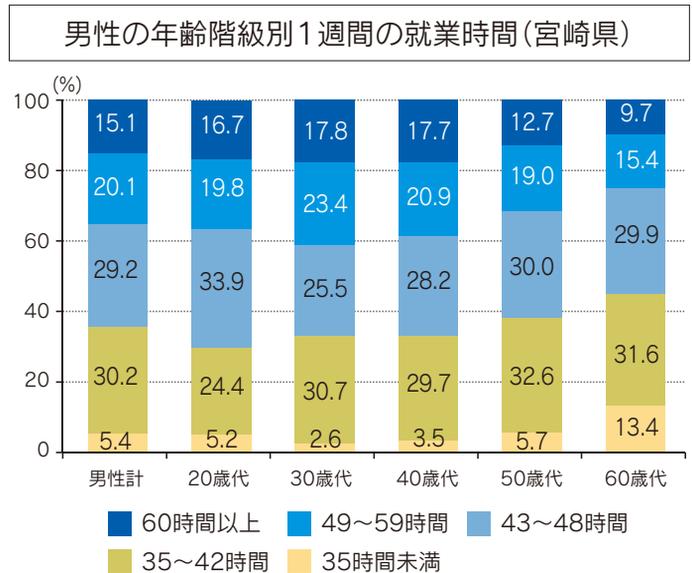


資料:総務省「就業構造基本調査」

## ●長時間労働

1週間の就業時間が60時間以上の人の割合は、男性では15.1%、女性では4.7%であり、男性の長時間労働が大変多くなっています。

特に、男性の1週間の就業時間を年代別に見ると、30歳代、40歳代で週60時間以上働いている人が多いことがわかります。



資料:総務省「平成24年就業構造基本調査」

## 女性の活躍に関する状況

### ●政策・方針決定過程への参画

本県においては、県の審議会等委員に占める女性割合は、近年、45%を超えて推移する状況にあります。県職員の管理職、議会議員などについては、緩やかな上昇傾向にはあるものの、全国平均を下回って推移しており、女性の参画が十分に進んでいない状況にあります。

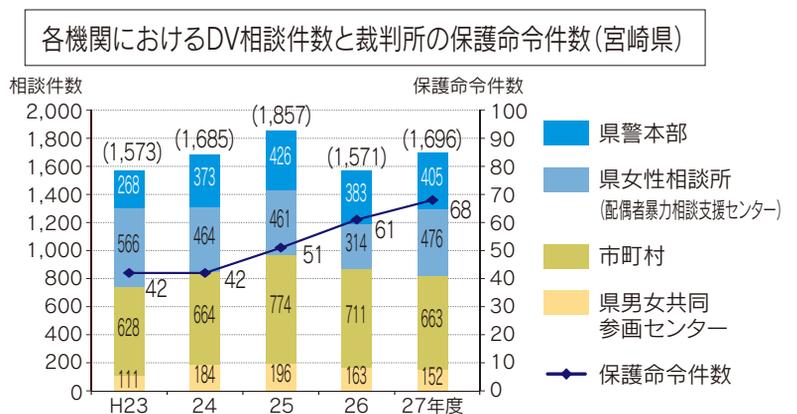
女性の政策・方針決定過程への参画状況

	全国	宮崎	順位
審議会等委員に占める女性割合(H28.3.31)	36.4%	45.9%	4位
県職員の管理職に占める女性割合(H28.4.1)	8.5%	6.4%	31位
県議会議員に占める女性割合(H27.12.31)	9.8%	5.1%	38位
雇業者のうち管理的職業従事者に占める女性割合(H22)	7.3%	5.8%	40位

資料:県生活・協働・男女参画課調べ、総務省「国勢調査」

### ●女性に対する暴力

本県では、各機関における配偶者等からの暴力(DV)に係る相談件数は、毎年1,500件を上回って推移しており、保護命令件数も増加傾向にあります。



※保護命令件数は宮崎地方裁判所管内で発令された件数。各年。

※県男女共同参画センターの相談には、デートDVを含む。

資料:県生活・協働・男女参画課調べ

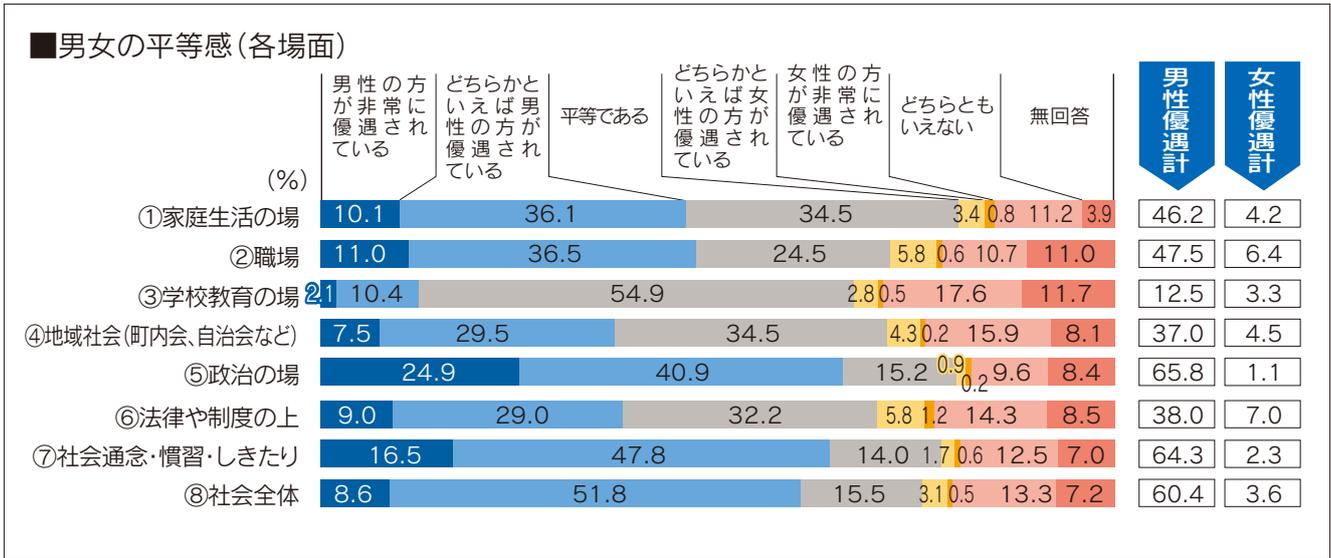
# 男女共同参画に関する県民意識

(平成27年度男女共同参画社会づくりのための県民意識調査結果から)

## ●男女の平等感

男女は平等になっていると思うかどうかについて、男性優遇感を持つ人(「男性の方が非常に優遇されている」及び「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計)が、「政治の場」「社会通念・慣習・しきたりなど」「社会全体」においては6割を超えています。

一方、「学校教育の場」においては、「平等」であると感じる人が半数を超えています。



## ●固定的性別役割分担意識

「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という性別によって役割を固定する(決めつける)考え方について、「賛成」(「賛成」及び「どちらかといえば賛成」の合計)と回答とした人は13.4%、「反対」(「反対」及び「どちらかといえば反対」の合計)が57.6%であり、「反対」が「賛成」を上回っています。

性別、年齢別で見ると、「賛成」と回答した人の割合は、女性より男性の方が多く、また、60歳代、70歳以上が多い傾向にあります。

